

各私立幼稚園・認定こども園設置者 様
(施設型給付園を含む)

大阪府教育庁私学課長

令和2年度文部科学省私立学校施設整備補助金の追加募集について(照会)

標記について、文部科学省より追加募集の通知がありましたので、応募される幼稚園におかれては、下記により回答してください。(応募しない幼稚園は回答不要です。)

記

1 対象園

学校法人が設置する私立幼稚園(施設型給付園を含む)、幼稚園型認定こども園

2 対象事業

私立学校施設整備費補助金(私立幼稚園施設整備費)交付要綱に定められる以下の事業。
改築(耐震性不足または築年数経過)、耐震補強、非構造部材の耐震対策、防災機能強化、アスベスト等対策工事、エコ改修事業(省エネ型空調の更新に限る)、防犯対策工事

※ 事業要件等については、別添「私立幼稚園施設整備費補助の概要(令和2年度)」をご覧ください。

3 応募条件

事業着手(工事契約の締結)していないこと

4 提出先・提出資料等

大阪府 HP(幼稚園への通知・照会のページ)

<http://www.pref.osaka.lg.jp/shigaku/youchien/tuuchi.html> より

下記書類の様式をダウンロードのうえご記入頂き、下記アドレスまでご提出ください。

※ 期限内に提出がない場合は、事業応募なしとみなします。

【提出先】 shigakudaigaku-g02@sbox.pref.osaka.lg.jp

【提出期限】 **令和2年5月29日(金)まで**

【提出書類】 **2点**

02_【幼稚園番号・幼稚園名】令和2年度事業計画一覧(追加募集)

03_【幼稚園番号・幼稚園名】令和2年度補助金計算書(追加募集)

※ ファイル名には必ず【幼稚園番号・幼稚園名】を記入して提出してください。

5 令和2年度に交付決定する新增改築時の構造別単価

構造	m ² あたり単価
R、耐S、W	198,400円
S	175,100円

6 補足

- ・ この照会への回答をもって、補助金の交付を決定するものではありません。
- ・ 今回事業計画一覧等をご提出頂いた後、文部科学省にて事業の確認を行い、事業計画書の提出を求める事業が選定されます。選定された事業については、後日改めて書類(見積書の写し、耐震性能判定表、図面等)の提出依頼をさせていただきます。

- ・ 改築（耐震）、耐震補強事業の事業要件、対象経費等については別添 1 を確認してください。
- ・ **内定前の事業着手（契約締結）があった場合は、補助対象外です。**事業着手とは、工事契約の締結のこととしており、工事契約前の着手金の支払いも事業着手に該当しますので、御留意ください。
- ・ 提出をして頂いたのち、必要に応じて後日ヒアリングを実施することがあります。今後下記の書類を提出できるよう、事前に準備をお願いします。

【必要書類】

現況図面、建築図面、写真、対象建物の面積がわかる書面（建築確認申請書、登記簿謄本等）、工事見積書（内訳明細書）、工事工程表、資金計画書、耐震性能判定表 など

- ・ 原則、今年度内に工事を完了するようにしてください。ただし、大規模な工事を要し年度内に完成が困難であることが既に見込まれている場合は、ご相談ください。
- ・ 原則、入札等の競争性のある契約方法により契約の相手方及び契約金額を決定してください。入札によらない場合であっても、3社以上の業者による見積り合わせにより決定してください。ただし、やむを得ずこれらの方法によることができない場合は、当該やむを得ない理由及び契約金額の適正性について、理由書（様式自由）に具体的に記入して頂く必要がございます。
- ・ 改築事業における建築面積には、壁（腰壁は除く）や建具などにより風雨を防ぐことができない部分の床面積は含めることができません。
- ・ ブロック塀等の安全対策に係る工事について
 「耐震補強等工事（防災機能強化）」の区分で募集いたします。ただし、幼稚園型認定こども園については、大阪府認定こども園施設整備費補助金にて募集いたします。なお、要件等については従前の取り扱いと同様に、別添 2 のとおりとします。
- ・ 「防災・減災、国土強靭化のための 3 か年緊急対策」に基づく整備について
文科省より、「防災・減災、国土強靭化のための 3 か年緊急対策」（平成 30 年 12 月 14 日閣議決定）等を踏まえ、下記の事業について優先的に採択を行う予定である旨連絡がありました。

(1) 改築（耐震）、耐震補強事業のうち、倒壊又は崩壊する危険性が特に高い施設（Is 値 0.3 未満又は Iw 値 0.7 未満）

(2) 安全性に課題のある非構造部材（屋根や外壁、天井等）の耐震対策

建築基準法第 12 条に基づく調査及び点検（以下、「建築基準法点検」という。）又は建築基準法点検と同程度の専門的な点検における項目（特に、災害発生時に落下・倒壊等により人的被害が懸念される項目）に係る耐震対策を実施する事業

※ 点検項目については別添 3 を参照してください。

- ・ アスベスト等対策工事については、前年度同様、事業費の下限額は設けません。

7 今後の予定

- ・ 文部科学省による事業の選定・事業計画書提出依頼：7 月上中旬頃
- ・ 〃 内定・交付決定：各事業の実施予定時期による

< 大まかな流れ >

文部科学省より事業採択の通知 ⇒ 事業計画書提出
 ⇒ 文部科学省より内定予定 ⇒ 事業着手（契約）

8 問い合わせ先

大阪府教育庁私学課 幼稚園振興グループ
 担当：岩崎・角下

TEL 06-6210-9273 FAX06-6210-9276